



けにはいかないが、固定資産のうち農地についてはそう上がるとは思っていない。」こういう言い方をお二人がなさいておるのでよ。これは政策的に片方は白だと言い、片方は黒だと言いい、白だと思いたい人は白を示し、黒だと思いたい人は黒を示すというような、まことにもって奇怪きわまる御発言だと思うのです。柴田さんはそろ上がりとは思っていない。——上がることに力点を置いておる、上がるのはあたりまえだという考え方があるから、そう上がらないとおっしゃった。大臣の方はそう収穫がふえるようなものじやないから、評価なんかは上げるべきものでないという前提に立つていらっしゃるから、営農が行き詰まるようことはしないし、そういう固定資産の評価がえをすることによって土地の収穫がふえるようなことはないだらう、そんなに農地について上げるといふことはもってのほかであるという存念があつて、そういう御発言をなさつた。腹の中が違う。だから表現のニュアンスが二人とも違うのです。次官としてはもし軍配を上げるとすれば、どちらの言い分が正しいと思いますか。

○藤田政府委員 先般地方の予算分割

会における石田省全君の発言に対する御答弁のことかと存じますが、大臣の答弁は主として負担の面から答弁いたしておりますし、税務局長の答弁は評価の点から答弁いたしておりますので、答弁のニュアンスに多少の食い違いがあるかと存じます。率直に認めます。ただ御存じの通りこの農地の再評価は、来年の一月から開始いたしましたので、まだ相当时日もありますから、十分一つ——再評価というものは

決して税収増を目指しておるものではございませんし、公正な再評価をするという建前でございますので、その間事務的に調整できるものは調整し、なるべく一つ農地の再評価等によつて農民の負担増を来たすというようなことを注意して参りたいと考えております。

○太田委員 そうです。農民の負担が重くならないようにやるぞということになれば、全国の農地、いわゆる田畠をつけていらっしゃるお百姓さんに

おっしゃるところが過半数以上ある、こういう状態は健全でない。税法の本質からしまして、やはり本文方式になるべく早

くは、ことしの税法一部改正法律案にはますけれども、住民税そのものの問題に対してもお答えになる方法がなかつたのはどういうわけだらうかと思つておりませんから、そこで私は世論の中にも、いわば聞き捨てならぬようないままで、たまたま宇野委員の質問に對してお答えになる方法がなかつた

話があつた。それは単なる制限税率の話であつたといふことでありますけれども、これはことしは間に合わないかも知れないけれども、地方税法を今手

とつては安心のできることです。農地を引き上げないということはね。ところがこれまた弾力性のある税源だといふわけで、柴田税務局長が言われる私

は、後藤田さんが税務局長をおやめになつて、柴田さんにおかれりになつたとき、税務行政はもう少し明るくなるだろうと期待をしたんだですが、これはどう考へてもあまり明るくなりません

ね。だから大臣のおっしゃる、まだ今どう考へても、いかにもやるくなりません

こと、はつきりしてもらわなければいけぬ。しかしこれは念のため、次官、申し上げておきますが、前回、こ

れは予算の第四分科会でありますけれども、自治大臣は、ただし書き方式と本文方式の問題については、本文方式に

極力指導をして移行せしめるようにすべきだ、その財源措置というものは別個の問題としてただし書き方式が九〇%

たとくあるなんということは困る。これは異常な状態であつて、喜ぶべき状態ではないといふことをおっしゃつた。

○太田委員 それは、くどいようでもありますけれども、統合することは簡単

に沿うような形を求めて努力をいたしたいと願います。

○柴田政府委員 昨日も申し上げましたように、私の方はこの一年かけて兩

方式の統合なり負担の合理化につきまして、何らかの方向を見出したい、そ

の方向で意欲的に作業する、こういうことをお答え申し上げたわけでござりますが、私どもはそのつもりで大体御質問の線に沿うような形を求めて努力

をするわけには、実は参らぬのでござります。

○太田委員 それは、そう悪い意味に理解をしておるわけじゃありませんが、歯切れよくおっしゃついていただ

ね。とも、その通り来年実現しなかつたからあなたの責任を問うなんということは言わない。住民税なんといふ

ことは、とにかく統一するのだ、この方向はだれにも異存なからうといふわけ

です。最大公約数は、方式の統一に重点があつて、内容の方には重点がなかつたというのでは、少々羊頭狗肉になり

ますから、方式を統一しつつその負担

が、はつきりと低所得者層に対する過重なる税金の軽減ということは異存がないのだ、その方向を今後考えていく

が、はつきりと低所得者層に対する過重なる税金の軽減ということは異存がないのだ、その方向を今後考えていく

が、はつきりと低所得者層に対する過重なる税金の軽減ということは異存がないのだ、その方向を今後考えていく

が、はつきりと低所得者層に対する過重なる税金の軽減ということは異存がないのだ、その方向を今後考えていく

が、はつきりと低所得者層に対する過重なる税金の軽減ということは異存がないのだ、その方向を今後考えていく

が、はつきりと低所得者層に対する過重なる税金の軽減ということは異存がないのだ、その方向を今後考えていく

ス税を一%減らしたという、どうもきのうも宇野さんのお説の中にそれは出でるのですが、私どもは電気ガス税に一%というの、善政々々として天下に胸を張るだけの意義があるかどうか、一ぺんお伺いしておきたいのです。これは何ですか、一%ということは、きのうの話だと、毎年々々一%ずつ減らすのだから、あと残ってるのは八%だから、八年たつとなくなるのだというような意味に聞いて受け取つておつたのですが、これはどうなんですか。胸を張つて減税と言えるのです。

○柴田政府委員 少なくとも税率を減らしたということにつきましては、これは減税であることに間違いはない

と思います。それがいばれるものかどうかといふ問題は、それはまた別の評価の価値があらうかと思ひますけれども、今日の地方財政の状況それからその補てん財源の状況から申しますと、一%の減税がやつとであった、こ

ういうことでござります。

○太田委員 大きな所で、新聞の第一面のトップに出るような大減税を一つ考へて下さいよ。そうでもしなければ、自治省がほんとうに天下に重きをなすなんということはできませんよ。

そう思ひますよ。ぜひ一つ、こんな電気ガス税の一%なんということに減税の重点を置く税制案なんというけらなものは、適当にしておいてほしい

思ひますね。もつと思ひ切つたことをやつて下さいよ。

そこで、あなたはこまかいことがお好きだから、こまかいことでお尋ねをしますが、健康保険組合の事務費は、全額国庫負担という建前のはずです

が、現実にどれぐらい全額国庫負担になつておりますか、その点をお尋ねをいたします。

○柴田政府委員 所管が違いますけども、全額国庫負担にはなつていなは

いだ。そつすると、もつと健康保険の運営というものは合理的になつて参りまして、一般の世帯の負担金というものは減つてくるのです。同時に、内容

の給付もよくなつてくる。かぜを引いたから医者に行つたら、そんな薬を飲む必要はないよというようなことを言

が、私が申し上げましたのは、実態は、全額国庫負担の姿になつていな

い。つまり、国庫負担金が少ないといふことです。

○柴田政府委員 だからどんな工合ですか。もう少し具体的に数字をもつてお

答えをいただきたい。

○柴田政府委員 数字を、実は今持ち合わせておりません。所管も、これは

財政局の所管でございますが、私の感じでは、七割ぐらいじゃないでしょうか。それぐらいに理解いたしております。

○太田委員 七割ぐらい国庫負担があるのだと思つていらつしやるとすれば、それはだいぶ認識に開きがありますね。今度健康保険税の減税というのが出されてるでしょう。この考え方の中には、健康保険組合そのものに赤字が多いという点をあわせて考へていらっしゃると思うのです。赤字が多ければ、町村がそれを負担しなければならないことは、決してないかと思います。

○太田委員 その前にありますように、この税の改正につきまして、世帯主給付を七割に上げますことによりまして、本人負担分の軽減をはかる一方、低額所得者に対する国民健康保険税の負担を軽減する、特に応益割を軽減すると

ます。ただ私どもは、事務費の問題は事務費の問題として、国庫負担金の適正化などについておりながら、十分まかなつておる団体もございま

す。しかしながら、今日の姿が、全額国庫負担の建設になつておりますから、今ここで大幅減税

が、これが地方財政に与えるところの影響は非常に大きいわけです。赤字によると、大へんです。一人当たりのあれ

から見ますと、今どれぐらいになつてますか。多分一世帯当たり、一番中

心になる方の負担が一千円以上でしょ

う。この収入のほとんどない一と十萬から四十万ぐらいの所得人の保険

税が、一人当たり一千百三十二円。しかし、負担をしたけれども、さて医者にかかるときには、それだけで全額医療給付があるわけじゃありませんから、

みずからが五割なら五割持ち出さなければならぬ。それが大へんな負担でありますために、病気になつても、医

者が目の前にありながらかかれないと、思います。そうしないとこれは大へんです。地方の住民にとりまして、今

の保険税の負担というものは大へんの保険税の負担といふことは大へんです。これが、農家などはまだ比較的表

面金額が少ないのであります。世帯主などが給与所得者であります場合に

は、非常に高いものをとられるといふこと、非常に悪税で困つておるわけ

あります。これが、将来をなくするわけにはいかぬでしようから、いかなる徴税の方法をとるかということが問題だと思います。これは、将来一つ考へても

それが最後に、延滞金とか加算金

とかいう問題についてお尋ねしておきたいと思いますが、延滞金が、今度日

はたしてその通りであるかどうか。これほどかにぶつかつて、この程度で

補てんをする金額に限度がございました。

○太田委員 私も今の段階において

は、これは厚生省のあり方にも関連をしますし、そしてまた医師会などが主張しておりますように、いわゆる国保に統一すべきだという、この保険統一論というのも関連もあるでしようか

が、将来的日本の國の医療給付のあり方、福祉行政のあり方、そしてそれを具体的に言うならば、国民健康保険税のとり方などについては、非常に真剣に、多角的に研究しなればならぬ問題がありますから、今ここで大幅減税

が、これが地方財政に与えるところの影響は非常に大きいわけです。赤字によると、大へんです。一人当たりのあれ

から見ますと、今どれぐらいになつてますか。多分一世帯当たり、一番中

心になる方の負担が一千円以上でしょ

う。この収入のほとんどない一と十萬から四十万ぐらいの所得人の保険

税が、一人当たり一千百三十二円。しかし、負担をしたけれども、さて医者にかかるときには、それだけで全額医療給付があるわけじゃありませんから、

みずからが五割なら五割持ち出さなければならぬ。それが大へんな負担でありますために、病気になつても、医

者が目の前にありながらかかれないと、思います。そうしないとこれは大へんです。地方の住民にとりまして、今

の保険税の負担といふことは大へんの保険税の負担といふことは大へんです。これが、農家などはまだ比較的表

面金額が少ないのであります。世帯主などが給与所得者であります場合に

は、非常に高いものをとられるといふこと、非常に悪税で困つておるわけ

あります。これが、将来をなくするわけにはいかぬでしようから、いかなる徴税の方法をとるかということが問題だと思います。これは、将来一つ考へても

それが最後に、延滞金とか加算金

歩三銭が二銭に下がったのは十日までです。十一日以上になると、三銭が四銭に引き上げられるというのですが、この延滞金というのは、罰金というような意味もあるのでしょうかけれども、少しひどいじゃないですか。四銭という高金利を、加算金ではあるけれども、税法上に定めておくということはいかがなものでしょうか。低金利時代に、ちょっと高過ぎるが、これはどういう意味ですか。

○柴田政府委員 従来は、十一日目から延滞加算金がついたのでございますが、今度は延滞金、延滞加算金の区別を撤廃いたしまして、そして延滞金一本にいたしました。そのかわり延滞金の率を一定の期日以後において分けたわけでございます。従来は、延滞加算金を加えますと六銭であったわけあります。その六銭を四銭に下げたわけがでございます。一本化して軽減をはかつておるわけでありまして、延滞金の中を区分けしたという意味は、単に延滞金の中を分けたわけではなくして、加算金と統合して、延滞金という形においてこれを合理化したという意味でございます。

○太田委員 加算金はやはり一〇%ないし三〇%残っておるのでしよう。加算金という制度そのものはあるのでしよう、延滞金のほかに。加算金をなくしたわけじゃない。あるじゃありませんか。これをなくしたのですか。

○柴田政府委員 不申告加算金、重加算金等の加算金制度は合理化して残しておりますのでございます。延滞金、延滞加算制度はやめたのでございます。

○太田委員 そこで基本的にお尋ねしますが、日歩三銭とか四銭というこの

考え方、日歩三銭、四銭ですと一割以上になりますけれども、そういうのを取るということとは納税を督促する意味だらうと思うのです。国税に比べて、だして地方税が過酷であるかどうかという点については、少々議論があるでしようけれども、延滞金を一割近いものを取るという考え方、一体何のものを取りたいでもいいじゃないかといふ打算も成り立つでしよう。場合によっては、一割くらいになつてゐるならば、本税を納めないでおいて一年間運用さしていただきたいという考え方、はたして地方税が過酷であるかどうかという点については、少々議論があるでしよう。

○柴田政府委員 従来は、十一日目から延滞加算金がついたのでございますが、今度は延滞金、延滞加算金の区別を撤廃いたしまして、そして延滞金一本にいたしました。そのかわり延滞金の率を一定の期日以後において分けたわけでございます。従来は、延滞加算金を加えますと六銭であったわけあります。その六銭を四銭に下げたわけがでございます。一本化して軽減をはかつておるわけでありまして、延滞金の中を区分けしたという意味は、単に延滞金の中を分けたわけではなくして、加算金と統合して、延滞金という形においてこれを合理化したという意味でございます。

○太田委員 加算金はやはり一〇%ないし三〇%残っておるのでしよう。加算金という制度そのものはあるのでしよう、延滞金のほかに。加算金をなくしたわけじゃない。あるじゃありませんか。これをなくしたのですか。

○柴田政府委員 これは一昨年の暮れに税法の總則関係一般につきまして税制調査会から答申がございまして、この答申を基礎にして改正を行なおうとしたものでございます。延滞金、延滞加算金の問題につきましては国税と全く同じ扱いでございます。ただ国税の場

合は、延滞税という税の形をとつておりますが、地方税の場合には、その本質に従つて、むしろ便宜を捨てて延滞金という制度を残しておるわけでござります。趣旨は、納期内に納めた人間に金と納期を過ぎて納めた人間との負担の均衡というのがこういう制度を置いてある趣旨でございます。従来の制度は、おっしゃるように確かに多少高過ぎたという面もございますし、一般金の変化等ともにらみ合わせまして、今回従来の三銭を二銭にし、加算金を含めました場合においては従来の六銭を四銭ということに下げたのでござります。

○太田委員 総局、配慮されたということならないんですけど、申告が少々おそくなつたから一割もよけい取るといふような税制上の罰則というのは、ほんとう言うと少し無理な——威嚇的ですね。天下り的、威嚇的なにおいが強い。その点はよく考えてみた方がいいと思うんです。

最後に、税法を離れてあなたの見聞いておきたいのです。それは奥野さんと所見が一緒かどうかということなんです。奥野さんは、先回交付税の特例に関する法律を審議しました場合に、経済の見通しについて、二十一日思つておられます。これは評判がよくないのですけれども、この際もつと根本的に見える意思はなかったのでしょうか。

○柴田政府委員 お読みになりましたことだけからは少し判断しかねるのでございますが、おそらく、財政局長がお答え申し上げましたのは、この三年間にくらいの経済の伸びというのは非常に驚異的な進度を示した、そういう状態がずっと続くということは甘過ぎるのではないか」ということであります。それで所得倍増計画が終わつたとか終わらぬという意味ではなかつたかと思つます。ただ昭和三十八年度に關する限りにおきましては、今までの三年間に濟の見通しを、こういうふうにおっしゃつておられる。「国民所得も御承知のように」一〇%という大きな伸び率を示しましたような経済の伸びがあろうます。従いまして、国の財政收入におきましても、地方の財政収入におきま

しても、自然増加というものはかなりあります。従いまして、今年度の税収入につきましても、数字で明瞭かでござりますように、従来は千六、七百億円ありました自然増収があります。趣旨は、納期内に納めた人間は、おっしゃるように確かに多少高過ぎたというふうな状態が将来ずっと続いていくといいます。こういうふうな状態がそのままあります。こういうふうな状態がそのままあります。私は予想されない、「ここなんですね。従つて、兩三年示して參つた経済の伸び率、国民所得の伸び率は、奥野さんに言わせると、鈍化してこれから伸びるのではないか、従つて財政上、地から、地方税制の改正もきわめて小幅度なものにせざるを得なかつた、こういうことでござります。

○太田委員 言葉をかえれば、ことし下がるのではないか、従つて財政上、交付税なども繰り越しを三十八年度に百億円程度もしなければならない。それは税収が伸びないという前提がある。税務局長どうなんですか。池田内閣の所得倍増計画といふものは、奥野さんは言わせると、三年で終わつたといふわけですね。これは税務局長として同じようにならなければならぬ。だから住民税も手をつけなければならぬ、こんな気がするのですが、その見通しはどうですか。

○柴田政府委員 お読みになりましたことだけからは少し判断しかねるのでございますが、おそらく、財政局長がお答え申し上げましたのは、この三年間にくらいの経済の伸びというのは非常に驚異的な進度を示した、そういう状態がずっと続くということは甘過ぎるのではないか」ということであります。それで所得倍増計画が終わつたとか終わらぬという意味ではなかつたかと思つます。ただ昭和三十八年度に關する限りにおきましては、今までの三年間に濟の見通しを、こういうふうにおっしゃつておられる。「国民所得も御承知のように」一〇%という大きな伸び率を示しましたような経済の伸びがあろうます。従いまして、国の財政收入におきましても、地方の財政収入におきま

同じ考え方でございます。従いまして、今年度の税収入につきましても、数字で明瞭かでござりますように、従来は千六、七百億円ありました自然増収があります。趣旨は、納期内に納めた人間は、おっしゃるように確かに多少高過ぎたというふうな状態が将来ずっと続いていくといいます。こういうふうな状態がそのままあります。私は予想されない、「ここなんですね。従つて、兩三年示して參つた経済の伸び率、国民所得の伸び率は、奥野さんに言わせると、鈍化してこれから伸びるのではないか、従つて財政上、地から、地方税制の改正もきわめて小幅度のものにせざるを得なかつた、こういうことでござります。

○太田委員 言葉をかえれば、ことし下がるのではないか、従つて財政上、交付税なども繰り越しを三十八年度に百億円程度もしなければならない。それは税収が伸びないという前提がある。税務局長どうなんですか。池田内閣の所得倍増計画といふものは、奥野さんは言わせると、三年で終わつたといふわけですね。これは税務局長として同じようにならなければならぬ。だから住民税も手をつけなければならぬ、こんな気がするのですが、その見通しはどうですか。

○柴田政府委員 お読みになりましたことだけからは少し判断しかねるのでございますが、おそらく、財政局長がお答え申し上げましたのは、この三年間にくらいの経済の伸びというのは非常に驚異的な進度を示した、そういう状態がずっと続くということは甘過ぎるのではないか」ということであります。それで所得倍増計画が終わつたとか終わらぬという意味ではなかつたかと思つます。ただ昭和三十八年度に關する限りにおきましては、今までの三年間に濟の見通しを、こういうふうにおっしゃつておられる。「国民所得も御承知のように」一〇%という大きな伸び率を示しましたような経済の伸びがあろうます。従いまして、国の財政收入におきましても、地方の財政収入におきま

す。よつて小委員には

伊藤

誠君

宇野

宗佑君

小澤

太郎君

大沢

雄一君

久保田

円次君

高田

富興君

太田

一夫君

二宮

武夫君

山口

鶴男君

門司

亮君

太郎君

指名いたします。

小委員長には小澤

太郎君を指名いたします。

なお、この際お詫びいたします。

小委員から辞任の申し出がありまし

た場合の辞任の許可並びに小委員に欠

員が生じた場合のその補欠選任につき

ましては、委員長に御一任願いたいと

存じますが、これに御異議ありません

か。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○永田委員長 御異議なしと認め、そ

のよう決しました。

○永田委員長 次に消防法の一部を改

正する法律案を議題とし、質疑を行な

います。

質疑の通告がありますので、順次こ

れを許します。二宮武夫君

○二宮委員 藤井消防庁長官が就任をさ

されまして、消防庁も陣容の刷新をさ

れた中で消防行政のイニシアをとつて

いくということに対しては、われわれ

非常に期待を持つておるわけでござい

ます。私は今回の消防法改正の諸点

について、大体において賛成をいたすものでございます。ただ、前回

前田委員からも質疑がございましたの

で重複を避けまして、疑点になる点を少しばかりお尋ねいたしたいというよ

うに考えます。

前田委員からも質疑がございましたの

で重複を避けまして、いろいろ

と消防庁から出されました資料あるい

は法律案等を考えますと、地域住民が

充実をしておるほど消防ということなん

申しあげても、いろいろの人的あるい

は物的の損傷というものに対しても、事

前にこれを予防し、あるいはその時期

に面して消防をやり救急をやる、それ

から起つてくるところのいろいろな

損傷等を考えましても、いま少し消

防庁というのは、強力に各都道府県あ

るいは自治体の一番中心をなしておる

市町村消防に対する指導性を發揮

すべきであるという点を、まず第一に

私は指摘しておきたいというように考

えるわけでございます。

今回の改正点の第一点でございます

ところの映画館におけるフィルムの検

定、それからこれらの建物という一環

の問題につきましては、前の委員会に

おきました前田委員からの質疑がござ

いまして、ほとんど大部分が緩燃性の

フィルムに変わつておる、メーカーも

事実そのように仕事に取り組んでおる

といふことでございまし、あるいは

労働基準法からいましても、その労

務実態というものが非常に簡素化され

て、二重的な性格を持たないようすに

いるという改正点については私は賛成で

あります。これに対しましては、むろん

消防機関を構成する人員という面からい

たしましても、さわめて不十分でござ

ります。これに対しましては、むろん

という形に強制的に切りかえて参る、

そのために協会をつくってこれを発足さ

うに、今度検定協会ができて、ここで

していこうという構想でございます。

そこで第一にお尋ねをしておきたいの

は、現在こうした任意的な検定業務を

やっていますところの消防研究所と

その検定協会というものの今後の有

機的な運営というものについては、一

体どのようにお考えになつておるの

か、この点を一つお聞かせを願いたい。

○藤井政府委員 最初に御指摘のあり

ました点、全くわれわれといたしまし

ても感覚でございまして、消防という

ことの任務、またこれに対する世間の

期待というものが非常に高まって参つ

ておりますにもかかわりませ、現在

の消防力というものは、物的な施設の

面から申しましても、人的な消防機関

を構成する人員という面からい

たしましても、さわめて不十分でござ

ります。これに対しましては、むろん

消防機関を構成する人員という面からい

たしましても、さわめて不十分でござ

ります。しかしお話がございましたよ

ういうことなどで、場所的にもお互いに

両者の成果というものを照合し合うと

いう格好で緊密な連絡をとつていく。

また個人的に、今度の検定協会は特殊

法人でございます。従つてその職員

は、現地で検定協会の検定という

研究業務と、検定協会の検定という

事務所なり、実験室なり、検定の場所

五

けであります。その規格に照らし合はせまして、それぞれの業者が具体的な見本を持つて参ります。その見本について技術上の基準に適合しておるかどうかということを試験をいたしまして、その試験に合格したものについて個別承認が行なわれる、こういう順番になるわけでございます。

○二宮委員 「どうもその辺が理解がむずかしいのですけれども、業者はやはり一つの営利事業をやっているわけなんですから、できるだけ効果的な、しかも消防の目的に合致するようなものを一生懸命になって研究するだらうと思うのです。そうしますと、消防研究所の方もそういうようなアイデアについては、常に研究をしておる。そうなるとその間にどうも私は、消防研究所の方で研究したアイデアを発表して、それをその業者が一つの型に入れて、そしてそれを検定を受けるのだ。そして見本であれ、あるいは型式であれ、あるいは個別であれ、そしたら、そのマークをつけて売り出していくのだ。そういうところに私は錯綜した問題が起きてきやしないかという心配があるわけなんですね。やはり消防研究所が、国の一つの自治省の所管の中における研究所として、非常に進んだ、皆さん方頭のいい人が集まつてそういうものを研究するということになると、そこでできたアイデア

といふはいい面と言えますけれども、売らんかな、もうけんかなという業者から考えますと、できるだけ早く当局のアイデアをとりたい。そしてそれを一つ承認を受けるような格好にして売り出していきたい。そしてもうけたいのだ。具体的に端的に申し上げると、そういうようなコースいく場合に、その辺が十字路が交錯しはしないか、そこら辺がどうも心配になるのである。しかししながら、ことでもってあらう天下に誇るというほどのものではないのだ。ただし、そのうのなら別にこういうものが、そういうものなら別にこういうものをつくるないで、研究所の中でもう少しじっくりこういうものを検定をするということの一つの自分のところの知識を高めるような研究をやって、――こういう別個の特殊法人をつくるということ自体に私はどうも錯綜した複雑性が出てくるのじゃないか。同時に、今言われたような特殊法人だから、國家公務員に準ずる、身分としても引き継ぎをやるのだとすることですけれども、そういうようのことになりません。研究所から出てく

る、そういう機械器具というものを開発したり、あるいは一たん火災が発生した場合に、これを最小限度に鎮圧をする、そういう機械器具というものを開発していくとともに大へん大きな防なり、あるいは一たん火災が発生した場合に、これを最小限度に鎮圧をする、そういう機械器具というものを開発していくといふことは、従来は別にございません。研究所自体では、もちろん究極の目的というものが、火災予防なり、あるいは一たん火災が発生した場合に、これを最小限度に鎮圧をする、そういう機械器具というものを開発して、各業者の新しい技術開発の参考になることもあります。むろん研究所自体が新聞、雑誌、学会等で研究発表する、その研究発表が何らかの示唆になつて、各業者の新しい技術開発の参考になります。そこで、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。しかし、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。そこで、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。そこで、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。

○藤井政府委員 論説のようになりますが、その規格になりますからして、その規格を参考に業者が自分のところでつくつた研究の体制が、そこにあります。しかしながら、ことでもってあらう天下に誇るというほどのものではないのだ。ただし、そのうのなら別にこういうものが、そういうものなら別にこういうものをつくるないで、研究所の中でもう少しじっくりこういうものを検定をするということの一つの自分のところの知識を高めるような研究をやって、――こういう別個の特殊法人をつくるということ自体に私はどうも錯綜した複雑性が出てくるのじゃないか。同時に、今言われたような特殊法人だから、國家公務員に準ずる、身分としても引き継ぎをやるのだとすることですけれども、そういうようのことになりません。研究所から出てく

る、そういう機械器具というものを開発していくといふことは、従来は別にございません。研究所自体では、もちろん究極の目的というものが、火災予防なり、あるいは一たん火災が発生した場合に、これを最小限度に鎮圧をする、そういう機械器具というものを開発して、各業者の新しい技術開発の参考になります。そこで、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。そこで、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。そこで、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。そこで、その点についていろいろな感想を述べたいと思います。

○二宮委員 大体の趣旨はわかりましたが、なお、私今申し上げましたような点については、今後も十分監督する必要があろうかと思います。それで、なお疑惑の去らない点があるわけですが、それは一応それといたしまして、大体協会の組織規模というものはどうか、はつきり早し上げますと、汚職が三人事務官が三人以内、それから監事といふことになっておりますが、その他の職員は、まだ予算その他の関係上、協会の財政規模その他で最終的にはまづ

ておりませんが、大体の現在のわれわれの構想といたしましては、協会の本部は先刻も申した三鷹に置く、それから業者の便宜もはかりまして大阪に支所を置きたいと考えております。これをお合わせまして、大体の陣容は八十名ぐらいを予定いたしております。

○二宮委員 今度の設立当初の予算としましては、大体三千万円といふものを基金として協会を発足させますと大体五千六百万円に達しておるというふうなことでございます。昨年、三十六年度の検定料金は、全部合わせますと一千五百六十万円といふことを基金として協会を発足させる、こういったことになります。

防衛長官が言われたよな組織で、はたして運営ができるかどうかという問題については、私は多少の疑義を持つのですが、その点どうですか。

○藤井政府委員 私たちも協会に対する出資金三千万円といふものが十分であることは実は思ってはおりません。予算折衝の過程におきましていろいろございましたのですが、今のところこれに落ちついたということでおさいまして。ただ私たちの見通しとして、絶対にそれは立ち行かないというようなものは了承するわけにいかないわけであります。ただ私たちの見通しとして、絶対にそれが可能であるといふことは、決してありますけれども、これはこの協会の責任、従来とて参りました状態なり、あるいは新しく発足するというところの協会のあり方等から考えますと、今まで質疑の段階で出て参りましたような不安をも含めまして、私は厳重に監査をする必要があると考えるので。そうなりますと監事一名をもつてすべての世帯をみかじめていくというようなやり方は、もう少し慎重に考えるべきではないか。もう少し陣容を増して、監査事務というものを明確にしてやっていかないと、發足当初から疑惑を持たれるような問題が起こってくるのではないかというふうな見通しでは、来年度は一億近くいくのではないかというような見通しも、從来の趣勢から見ましてされるわけでありま

す。そういう見通しのもとにおいて収支計算をやりますと、大体やつていけます。しかし将来、ある程度ダウンする。しかしながら見ましては、大体五千六百万円といふふうな問題が起きておりませんが、非常に伸びます。その一部のものは積立金について実績も調べてみましたところが、大体この程度の規模を持っており

腰で、協会が一本立ちですつきりした形で検定をやるんだという建前をとつて、こうとするならば、三千万といふような基金では私は非常に困難であると思う。もちろんこれは今後自治省において——土地そのほかの寄付ができるというふうなことがあります。増資の問題もあるうと思うのですけれども、まず三千万に基礎を置いて、今消

困難であるというような場合には、一時借り入れその他の方法を講じまして、運営について支障のないようにいたしていきたい、かように考えております。

○二宮委員 もう一点だけお尋ねしますが、組織の中での規約によりますと監事を一名。会計監査その他業務をやっていく監事を一名にしておるところに私は多少の不安を感じます。これはもちろん民法で一般的にわたるような業務運営がなされることは、決してありますけれども、それは監査をやっておりますけれども、これはこの協会の責任、従来とて参りました状態なり、あるいは新しく発足するというところの協会のあり方等から見ていくところの協会のあり方等から考えますと、今まで質疑の段階で出て参りましたような不安をも含めまして、私は厳重に監査をする必要があると考えるので。そうなりますと監事一名をもつてすべての世帯をみかじめていくというようなやり方は、もう少し慎重に考えるべきではないか。もう少し陣容を増して、監査事務というものを明確にしてやっていかないと、發足当初から疑惑を持たれるような問題が起こってくるのではないかというふうな見通しでは、来年度は一億近くいくのではないかというような見通しも、從来の趣勢から見ましてされるわけでありま

す。そういう見通しのもとにおいて収支計算をやりますと、大体やつていけます。しかし将来、ある程度ダウンする。しかしながら見ましては、大体五千六百万円といふふうな問題が起きておりませんが、非常に伸びます。その一部のものは積立金について実績も調べてみましたところが、大体この程度の規模を持っており

ます。する特殊法人では監事が一名というところが多いようございまして、この単に消防庁の問題だけで解決のつく問題ではなくて、これは一般経済政策、國の政策全般的な問題として考えなければならぬ問題だとは思いますけれども、この点私たちといたしましては監事一人でございましても、最も熟達した公正厳正な人を選んで、これによつて監査事務の適正を期して参ります。たゞ監事一人でございましても、最もごぞいますので、私たちも監督権を大臣の直接監督下に立つということです。ただ監事一人でございましても、最もごぞいますので、私たちも監督権を十分に活用いたしまして、いやしくも非違にわたるような業務運営がなされることは、決してありますけれども、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだということにならざるをもつておるわけですが、それは財政的に一体そよやつておるかというと必ずしも、この農村あるいは漁村、山村における消防に対する指導方針、これらを一体どのように考えていくのか。もちろんこれは機械化すればいいんでも、人にかわるべき能率の上がる機械を据えればいいんだ。www





警察官との連絡というものをはつきり規定しておくことが必要であると考えまして、その点については改正法の第三十五条の六の第二項に規定を設けまして、「救急隊員は、救急業務の実施に際しては、常に警察官と密接な連絡をとるものとする。」という規定を置いておる次第でございます。

○松井(誠)委員 たとえば災害基本法では、災害の現場におけるいろいろな措置について、市町村長がやるといふ建前になつておりますけれども、そういう場合に、市町村長は市町村長として、この基本法に基づくそのような権限を持つておる、あるいは消防機関は消防機関として、消防法に基づく独自の権限を持つておる、警察官は警察官職務執行法に基づく独自の権限を持つておるということになりますと、そういう指揮命令系統の混乱といふのがないだろうか。そういうことを考へるわけですから、それを何か統一する、あるいは調整をする具体的な方策なり根拠なり、そういうことがあつたらお答えをいただきたいと思ひます。

○藤井政府委員 現実に、ある災害が起きて、その災害によつて事故が生じたという場合に、そこにあるのが救急機関といふものが殺到して、混乱が生ずるおそれがあるので、これが御指摘の通りだらうと思ひます。その点につきましては、法律上の問題といつしましては、災害対策基本法の防災計画というものによつて、それぞれの持ち分といふものをはつきり協定をしておくといふことが一つの筋でございましょうし、そのほかに警

応援の場合の連絡協定、あるいは業務実施についての相互の緊密な連絡保持ということは、消防法自身にも書いてありますので、それに従いまして両者

の間に摩擦相撲が起らぬよう、十分円滑な連絡がとれるようにやって参りたい、かのように考えております。この法律の条文の上で、互いに協力しろというようなことを書いてあっても、それだけでは何ら意味をなさない。ことに災害の現場では、お互いに氣持が興奮しておるときには、ええてそういうことが起こり得る可能性がある。だから、今の長官の御答弁のように、防災計画的な防災計画で、およそのそういう具体的な——臨機応変の処置はもちろん必要な——臨機応変の処置をもつておるといふことになりますと、それだけお伺いしても、およそのそういう災害の現場における秩序というものについて指導されて、防災計画の中に入られるなら入れるというふうなことを、あらかじめされておいた方がいいんではないか、そのように思つておるのである。そこで、今二宮委員からもちょっとお話をありましたけれども、実は最近における地方の消防機員がはなはだ老齢化して、農業は三ちゃん農業といふ言葉がありますけれども、消防機関も、いわば三ちゃん消防機関みたいな形になつてきている。何か資料によりますと、この消防力のあるべき現状といふものは、あるべき基準から見れば約半分だといふように書いてありますけれども、おそらくこの半分といふもの、質的に見て、若い人の百の消防力と年寄りの百の消防力といふのは違つわけです。地方におけるそういう消防力の充実、特に人的な充実といふことについては、これはほんとうに焦

眉の急だと思いますが、現在のワクの実施についての相手の緊密な連絡保持ということは、消防法自身にも書いてありますので、それに従いまして両者

の間に摩擦相撲が起らぬよう、十分円滑な連絡がとれるようにやって参りたい、かのように考えております。この問題について、何か審議会の答申を待つておるというお話ですけれども、もちろん人間がいないのですから、幾ら待遇を上げても、それだけはこの人的不足を補うわけには、もちろん全面的にはいきませんけれども、一つの大きな補充の原動力にはなるだらうと思います。ですから、その点について、これからあと一段階でござります。

○永田委員長 門司亮君。  
○門司委員 前の質問者が、かなりたくさん聞かれていることですから、二、三點だけお伺いしておきます。

従来から問題になつております、消防の施設の費用充実のために考え方であります、たとえば消防施設税といふようなものが、自治省でも考えられておつたのですが、その後これはどうなつておりますか。

○柴田政府委員 消防施設税につきましては、従来私どもの方で考えておりましたのは、火災保険料収入を課税標準として、その一定割合を課税する、こういう方式で考えておつたのでございまして、大蔵当局と実は何回か折衝をして参りました。ところが、なかなか大蔵省が反対するから認められないという、そういう筋合いのものであるかどうかということに、私は多少の疑問を持つのです。だとするなら、この法案はきょうあげるというお話をありますから、別にそれを妨げるわけじやありませんが、委員長にお願いしますけれども、一つ大蔵省に出てきてもらつて、あるいは損保協会の諸君にも出てきてもらつてこの問題とじっくり取り組む必要があらうかと思ひます。私たちはきょうはそれ以上質問はいたしませんが、こういう財源の捻出について、

○藤井政府委員 諸君のありましたように、それが火災保険料に転嫁されはしないだらうか、それをどうして防ぐかという問題。それから、現在消防関係の地方債を、火災保険会社で引き受け

かるような業態があるとすれば、ことから何らかの負担をさせることは、私は当然だと思います。税の原則からいっては、いかに検定をして、消火器等性能のりっぱなものであるということを保証いたしましても、その保守管理と申しますか、その取り扱い方という

ものが十分でないと、いざという場合にこれが有効に動かないということになつて何にもならない。何にもならないというよりも日ごろそれで安心したよりきつっているために、いざという場合に動かないことによって、ますます大きな被害を引き起こすというようなおそれのあることは、その通りであらうと思います。従つて、その保守管理につきましては、われわれといたしましてもかなり督励をいたしておりますけれども、十分とはいいかねる面があることは事実でございます。消防用の施設等の整備ということに関連をして立ち入り検査を実施し、あるいは一般の火災予防の職権でございまする立入り検査を活用することによつて、今のような点が実質上効果を上げることはやり方によつては十分可能であると思います。それらの点について、今後さらに重点を置いて指導に努めたいと考えておる次第でございまます。

とで検定協会ができるならば、それらの業者に義務づける。売った業者は何年かのうちには、一応検定してあるけれども、いつでも先方のものが使えるようにするということを販売業者の責任に任にする、あるいは製造業者の責任にすることはできませんか。各家庭にはたくさんありますから、消防署の職員にそれをやらせてはなかなか大へんだと思いますが、こういう協会をこしらえて、そして国がめんどうを見てやるというならば、その検定を受けて――もちろん業者のことですから宣伝もするでしょうし、売り込みもやるでしょうが、しかしそれならその反対給付、というわけじゃないんですが、義務づけして、やはりあとつかえないようなことのないよう、薬品その他の取りかえの時期にはちゃんと取りかえます。あるいは性能を調べるということを義務的に行なわせるというわけに参りませんか。そういう措置はとられま

○藤井政府委員 業者によりましては、事実上そういうようなことをサービスとしてやつておるところもあるようでございます。しかしながら、これはあくまでサービスでございまして、全体にそれを今、の態勢では、期待をいたしますこととは、指導を強化するという以外にはない。それ以上にそのような点検なり保守管理の義務というものを、製造業者なり販賣業者に負わしていくかどうかということについては、私といふたしましては今のところ、そこまで踏み切つてまだ決心をいたしておりません。しかし今お話をなりました点は、確かに一つのいいアイデアではないかと思ひますので、その点一つよく検討

○藤井政府委員 その点につきましては、別途御審議をいただくことになつております消防組織法の一部改正法律案で、現在相互間の応援協定ということを結べるということになつておりますが、その前段階として積極的に相互に連絡、調整をとり、また的互応援をしなければならないということの努力義務を負わせまして、その規定の運用の一環といいたしまして、今のようなお話をも具体的に解決するようにいたしたいと思います。

○門司委員 もう一つの問題は指定医師の問題ですが、いろいろ指定医師の看板がかかっておるところがあります

さいますので、十分そのワク内に入つて田滑にやるよう緊密な連絡をとりたいと考えておりますが、さしあたりましては、救急隊によつて輸送する相手方の対象機関を厚生省令で定める医療機関題というふうにしております。定義でもつて「救急隊によつて、医療機関」という場合に、その医療機関については、カッコ書きで厚生省令で定める医療機関をいう。こういうふうにいつております。従つてこの点は今後厚生省と相談いたしまして、厚生省令でどのようなきめ方をするか、厚生省がみずから指定するのか、そういううばんなことはできないから都道府県知事に

急車で送って行つても、お医者さんなかなか来ないといったところがときどき見受けられます。こういう問題についても、多少の自治体の負担はあるかもしれないが、多少の負担はしても市町村長がこれを委託することができるというようなはつきりした規定をここに設けた方がよろしいのじゃないですか。あまり厚生省に気がねしていないと、この法律だつてしまいにはどうなるかわからなくなってしまう。厚生省に言わせれば、救急業務は医者の仕事だが、医者の免状を持つた消防官がいるかというようなわけのわからない理屈をこねておる。そういう連中を相手にして厚生省と話し合つてもなかなか

○門司委員 その次に聞いておきたいのですが、救急業務の問題ですが、この問題で往々にして起きりやすいのは、自治体の境界との間の権限の問題が実際に出てきやしないかと思う。それから実際問題としては、Bの地区に起つたのだが、Aの地区の消防に通報した方が早いがまた近いというようなことで、こういう問題が起つことはないか、そういう問題については何とかお考えになつておりますか。役人のやることですから、しゃくし定木になつて、道一本で境になつておると向こうの区域だということで、なかなか動かない例がたくさんあるのですが、救急業務としてそういうことをやつていたのでは実際間に合わぬと思うが、その境界の中でごく境界線に近いようなどろに起つた事故については、いずれからでも距離の近い方から出でいった方が早いかもしない。そういう問題についても何かお考えになつておるようないかということになつておるようになります。この法律ができると同時に、そういう救急業務をするお医者さんは、法律的にこの規則の中で指定される権限が生れるのですか。あるいは、あるいは指定されてその業務を行なうことができるのですか。この法律でそれはやれますか。

○藤井政府委員 その点に問題のあることは事実でございまして、御承知のように厚生省では救急医療体制の整備確立をはかりたい、なんらしく脳外科といふものを処理できる中央救急指定病院を設立いたしまして、それを中心として医療体制を確立したいという構想があるようでございます。来年度から実現することにはなつておりますが、そのための調査審議機関を設けて、一年かかって結論を出そうじゃ

委任をするのか、医師会との関係をどうすべきか、そういう点は厚生省と具体的に相談いたしまして、適正なる運用をはかりたいと思っております。

**○門司委員** 厚生省との問題ですが、厚生省が今考えております構想の中にある医療法人というようなものだけでは実際は数が少ないのです。医療法人については、厚生省はある程度圧力をかけるかもしれない、医療法人としては義務がないわけではない、しかしその他の問題もあってなかなかむずかしいと思う。だから、この法律には、そういう救急の問題について業務を委託することができるというような道を開いておいた方がいいのじゃないか。救急業務は責任を持つておるが、お医者さんの方は責任がないというようなことでは実際うまくいかないのではないかという気がするのです。現状から見ますと、救急車で送つて行つても、お医者さんがいなかつたというような不都合なことがときどき見受けられます。こういう問題についても、多少の自治体の負担はあるかもしれないが、多少の負担はしても市町村長がこれを委託することができるというようなはつきりした規定をここに設けた方がよろしいのじゃないですか。あまり厚生省に気がねしておると、この法律だつてしまいにはどうなるかわからなくなってしまふ。厚生省に言わせれば、救急業務は医者の仕事だが、医者の免状を持った消防官がいるかというようなわけのわからない理屈をこねておる。そういう連中を相手にして厚生省と話し合つてもなかなか用をはかりたいと思つております。

なかうまくいかぬと思います。これはむしろ消防なら消防の立場から救急上の責任を負う市町村長が委託することができるというように道をあけておいた方がよろしいのじやないかと思います。その点どうお考えになりますか。

○藤井政府委員 現在救急業務を現実に行なつておるところを見ますと、なかなか大都市、東京、大阪を初め、それを消防機関が救急病院を指定いたしております。これを指定救急医療機関、救急病院といふように、いつておられます。その実態というものも、十分加味して参らなければなりません。

そこで一応、やはり厚生省の系統でござりますので、医療機関については厚生省令で定めるというふうに書いたわざでございますが、厚生省令の内容自体につきましては、現実の実態、また御指摘のような点も十分反映いたしましたが、今後の折衝で努めて参りたいと考えております。

○門司委員 その次に、もう一つ聞いておきたいと思いますが、十萬以下の都市について、何か特別の構想はござりますか。これはもう、十万以下は能力の関係からいって野放しにしておく、こういうことですか。

○藤井政府委員 救急のことです。

○門司委員 救急につきましては、私たちの今の構想といたしましては、大体消防本部、署を設置いたしております市町村で、人口十万以上のところは救急業務というものを義務制にしたい、かよう考えておりま

すが、それ以下のところでも、実態的に救急業務を行なうことが必要であると

いうこれに準すべき市町村がございました。それがよくあります。当然それは努力義務を課す必要があります。それで、市町村の段階といましても、そういう職員も何もない、ああいう場合に原因調査が全然できないというような状況に相なっております。

○門司委員 時間がございませんから、あまりたくさんお聞きすることもなし、またいろいろ聞かれたと思ひますことは、火災の原因調査の問題について、必要があるときは知事が云々、こう書いてあるのですが、現在の火災の原因調査は、御承知のように消防もやりますし、それから警察もこれまで行なつておる。だから二本立てやつております。そうすると、警察の方の権限は、これは府県警察ですから、前の自治警察と違いますから、一応県庁でやると解して差しつかえない。ここにある程度知事の権限といるものが出てきているのじやないか。これ以上に知事が特別に何かしなければならないということがござりますか。

○藤井政府委員 御承知のように、火災の調査をやります際には、警察はやはり犯罪といふことに関連いたしまして原因の捜査をやることでござりますが、それに対し、消防の機能として規定されておりまして、あくまで原因の調査で、これはその後における火災予防なり火災対策の万全を期したい。その資料にするために調査をやつておる次第でござります。ところが、調査をやりますには、これはかなりの技術、高度の技能が要るわけでございまして、消防本部、署というものがないようなところでは、原因調査権を事実上与えておきましても、実際上働き得ないという状況に相なつておる次第でござります。この間の、例の山

中湖の山荘事件、あの焼死事件というものがございましたが、あれも、あの地区は消防団地区でございまして、原因調査権はその場合は市町村長の能力しか持れないものはあらかじめあるわけですけれども、市町村の段階といましても、そういう職員も何もない、ああいう場合に原因調査ができるわけでございます。

そこで、私たちいたしましては、本部、署のあるところはそういう陣容を持っておりますから、これは当然本来の仕事としてやる。しかしそうでない、そういう技術、陣容等も全然ないところでは、求めがあった場合は特に——それがおもになりますけれども、そういうときには知事の方でもつて原因調査といふものに乗り出していくところでは、求めるだけではございませんが、かよう考えた次第であります。

○門司委員 それなら、こういう法律の書き方でない方がいいんじゃないかなということです。市町村長の委託に対する、というような字句でよろしいのじゃないか。必要に応じ認めたときは、ということは、特に知事に権限を与える一つの大きな自治行政自体の問題に触れてくると私は思うのです。一方の親法の方では市町村長に権限を与えて、この法律で、知事が心要なときだけ、適切なことであるように考えられますが、それだけでも、法の建前としては、やはりあくまでも今日の自治行政の建前をくずさないでいくこととの方が正しいのではないか。県はむろん法律によって市町村を包括した一つの団体であることに間違いない。従つて、事柄はきわめてささいなことです。それで、事柄はきわめてささいなことのだという権力行政がまた起りはじめたて、市町村長よりも上位に位するのだからこそ、法律自体の建前からこれが明らかに監督官厅のような形をなす。この法律は非常に危険です。

○門司委員 それともう一つは、必要がある場合においても、これはその場合に市町村長の権限が排除されるわけではございません。従つて、両立をして参ります。知事が出でていく場合には、知事にもその原因調査の権限があるし、当該市町村にもその権限が留保されているという段階で、二本立てしていく、全部取り上げてしまうよりも、その方が適當ではないかという御慮から、こいういう措置をいたしております。

しかし、御心配のような感じで、その区域における問題を処理することは私は不都合とは思わない。不都合とは思わないけれども、しかし市町村に与えられた権限を、知事が必要とするかわからぬですよ。だから、責任の主体が市町村長にあるならば、市町長の要請にこたえてあるのは知事が自分の持つておる能力を發揮していくことだ。このことは、これは当然だと思う。だからそういう形にしておいた方がいいじやないです。もしそれがどうし

が、法律の建前からいければ、やはり市町村長のやるべき仕事は、市町村長が責任を負うという建前をはつきりとつて、もし市町村長がそれだけで不可能だという場合においては、これを知事に委託する。私は法律の文面はやはりぜひそういうふうに書いておいてもらいたい。そうしませんと、権限がないまいになってしまいますと、問題を起して参ります。自治法を読んでどちらか。自治法には、これは少し話がそれかもしませんが、たとえば都道府県知事、市町村長が国の命令その他、仕事に従わなかった場合は、総理大臣は罷免権を持つておりますね。自治法にはそういうふうに書いてある。この場合は、少なくとも国の権限を行使する場合に、地方公共団体の公選された知事であるとも市町村長であらうとも、国家目的のためにそれを妨げるようなことはないという規定がここに現われてあります。こういう強い一つの権限を持つておる。といひますれば、同じような権限を市町村長にも与えたらどうか。市町村長が必要あるときはこれを知事に委託することができます。それがこの規定にするか、あるいはもう少しこれを具体的に書いて、市町村長がその原因調査その他を怠った場合に応じてといふようなことじやなく、当該市町村長が怠つた、あるいは市町村長がその能力がなかつたという場合には、知事がこれをやることがであります。そういう規定にしておいた方が、法の建前から言えれば筋が通ると思うんで

す。当該市町村長が能力がないからと云うのは知事の認定でしょ。こういふものを知事の認定にまかすべきじゃない。やはり法律としてその点は明らかにしておいたらどうなんですか。その方があなたが筋が通るじゃないですか。  
○藤井政府委員 一つの考え方であると思いますし、われわれも実行の過程ではそういうことも含めていろいろ議をやつたわけであります。ただ能力がないとか何とかいうことを書くのも自治体消防あるいは自治消防の本質といふものから見ていかがなものであるか。そういうことでなくて、市町村長の原因調査権はそのままにしておいて、これが十分でないと云うふうに認定をした場合には知事も出ていいけるといふうにやるのがむしろ穩當ではあるまいかというふうに考えて、こういう規定の仕方をやつた次第でございます。しかしそう書くように、乱用にわたります。たゞ大へんでございますので、その点は私ども十分承知をいたしております。運用については具体的な指導の面第一歩になるというようなことになつたり、あるいはこれが市町村長の権限をだんだん実質的には狭めていく必要があります。たゞ大へんでございますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 押し問答するようですが、たゞ大へんでございますので、その点は私ども十分承知をいたしております。運用については具体的な指導の面第一歩になるというようなことになつたり、あるいはこれが市町村長の権限をだんだん実質的には狭めていく必要があります。たゞ大へんでございますので、その点は私ども十分承知をいたしております。運用については具体的な指導の面第一歩になるというようなことになつたり、あるいはこれが市町村長の権限をだんだん実質的には狭めていく必要があります。たゞ大へんでございますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 お尋ねをいたしましたが、たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。運用については具体的な指導の面第一歩になるというようなことになつたり、あるいはこれが市町村長の権限をだんだん実質的には狭めていく必要があります。たゞ大へんでございますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 そういう書き方をするのが慣例になつておるなら別ですけれども、私は問題を起こすと困ると思うのです。この協会の理事とか役員は、数者に立候補した場合は公務員の方は自動的にやめたものとみなすというふうにはつきり書いてある。そうだとすれば、そこもそういう形で大臣がこれを解消するよ。その他の能力がなかつたと認められた場合には、知事がこれをやることができない。そういうことを書いてないで、たゞ大へんでございますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 そういう書き方をするのが慣例になつておるなら別ですが、私は問題を起こすと困ると思うのです。この協会の理事とか役員は、数者に立候補した場合は公務員の方は自動的にやめたものとみなすというふうにはつきり書いてある。そうだとすれば、あなた方が関与されるのですから、一応戻元調査はされると思うので、大臣がこれを解消するよ。その他の能力がなかつたと認められたときとはまるつきの形になつていることは御存じの通りです。

いうのは知事の認定でしょ。こういふものを知事の認定にまかすべきじゃない。やはり法律としてその点は明らかにしておいたらどうなんですか。その方があなたが筋が通るじゃないですか。

○藤井政府委員 一つの考え方であると思いますし、われわれも実行の過程ではそういうことも含めていろいろ議をやつたわけであります。ただ能力がないとか何とかいうことを書くのも自治体消防あるいは自治消防の本質といふものから見ていかがなものであるか。そういうことでなくて、市町村長の原因調査権はそのままにしておいて、これが十分でないと云うふうに認定をした場合には知事も出ていいけるといふうにやるのがむしろ穩當ではあるまいかというふうに考えて、こういう規定の仕方をやつた次第でございます。しかしそう書くように、乱用にわたります。たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 お尋ねをいたしましたが、たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。運用については具体的な指導の面第一歩になるというようなことになつたり、あるいはこれが市町村長の権限をだんだん実質的には狭めていく必要があります。たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 そういう書き方をするのが慣例になつておるなら別ですが、私は問題を起こすと困ると思うのです。この協会の理事とか役員は、数者に立候補した場合は公務員の方は自動的にやめたものとみなすというふうにはつきり書いてある。そうだとすれば、あなた方が関与されるのですから、一応戻元調査はされると思うので、大臣がこれを解消するよ。その他の能力がなかつたと認められたときとはまるつきの形になつていることは御存じの通りです。

○門司委員 そういう書き方をするのが慣例になつておるなら別ですが、私は問題を起こすと困ると思うのです。この協会の理事とか役員は、数者に立候補した場合は公務員の方は自動的にやめたものとみなすというふうにはつきり書いてある。そうだとすれば、あなた方が関与されるのですから、一応戻元調査はされると思うので、大臣がこれを解消するよ。その他の能力がなかつたと認められたときとはまるつきの形になつていることは御存じの通りです。

○門司委員 お尋ねをいたしましたが、たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。運用については具体的な指導の面第一歩になるというようなことになつたり、あるいはこれが市町村長の権限をだんだん実質的には狭めていく必要があります。たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 お尋ねをいたしましたが、たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。運用については具体的な指導の面第一歩になるというようなことになつたり、あるいはこれが市町村長の権限をだんだん実質的には狭めていく必要があります。たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

○門司委員 お尋ねをいたしましたが、たゞ大へんでござりますので、その点は私ども十分承知をいたしております。

す。兼任できないというなら最初から兼任できないようにしておいたらいと思う。これを大臣が解任するというようなことは、一応兼任することを認めめたような形になる。その辺はあまりこの法律の書き方は感心しない。

最後にもう一つ聞いておきたいと思

いますことは、消防研究所の組織規則の六条の二号と、この協会との関係です。これはどちらに重きを置くのであります。ここにも検定とかなんとか書いてあります。これはどうなんですか。協会がすべてやって、規則の六条の二号といふものは動かなくなるのですか。

○藤井政府委員 この法律が動く段階になりますと、消防研究所自体の業務規程というのも全面的に再検討しなければならぬ、さように考えておりま

す。検定につきましては型式検定における試験と個別検定というものは、全部方動くのです。

○門司委員 そうするところ解釈していいですか。この消防研究所の規則の六条にあります検定といいましてのは、この法律ができれば改正されることは相なります。

○藤井政府委員 この法律が動く段階

競合いたすこととに相なりません。六条本建にならないから競合することはない、これが生きているとするとそれは問題になる。

○門司委員 六条を除いていえば、二

〇門司委員 六条を除いていえば、二

〇門司委員 六条を除いていえば、二

〇門司委員 六条を除いていえば、二

〇門司委員 六条を除いていえば、二

そうしますと、この法律全体を一応見て参りますと、先ほどから申し上げておりますように、これにはいろいろ疑義がある。どうも消防のことだけおあり。もう一つの問題は、考えていた災原因その他については、知事が自分で調査することができる権限が与えられている。それから人命に特に關係のある救急業務については十万以上の都市についてはこれを必置させる、それ以下では十萬以下のところは自分でこれができない。片一方で知事にこういう権限を与えるなら、義務としてそういうものとのを与えたらどうか。それ以下のことこ

は、この法律ができると改正されてそういう器具あるいは機械の検定権は大体協会の専任事項になつて、消防研究所の方はこれをはずすということになります。これはやはり両方でやらなければなりません。両方でやらなければなりません。あまり協会だけに信頼しておいていいのかというところになりますが、どうですか。

○藤井政府委員 私はそこまでいくのは自治体消防、市町村消防の建前からいって行き過ぎであるというふうに考

えます。やはり消防といふものは市町村が主体になってやつていくべきものである、最小限度の問題について補完的な機能を果たしていく、市町村の消防が十分に果たされるように支援をしていく、そういう権限にとどめるべき

ことになるのですが、どうですか。

○藤井政府委員 この六条は検定課の業務でございますので、検定課は今度検定協会ができるに伴いまして、課の廃止をいたします。従つて、その点、

現在御承知のように危険物の行政等については消防本部署のないところでは知事がやつております。やつております。この法律では、常設消防ができるればそちらの方にまた移していくわけがありますので、技術的なやむを得ない点を除きましては、本来的にはやはり市町村にやらせていくというのが本来の姿だらうと考えております。

○門司委員 六条を除いていえば、二

もう一つ、十万以下の点でございま  
すが、これにつましても、お話をよ  
うに、これは現在の時点における法律  
上の限界ということがここに現われて  
きておるのであります。むろん事柄  
の性質上、あらゆる市町村をおおつて  
やつていかなければならぬことでござ  
いましょうけれども、現在火災に対  
しても、常設消防というものがまだま  
だ普遍的ではないという現状におきま  
して、救急業務についてもこれを全体  
に義務づけることは、財政上その他の  
都合からいって現実に合わないのでは  
ないだろうか。しかし一方前進の意味  
でその態勢をつくつて参りたい。そこ  
に法律上の限界ということを御指摘の  
ように置きました、このような規定に  
いたした次第でございます。

○門司委員 私はこれ以上聞きません

が、法律でありますから、もう少し筋

を通じてやつておいてもらいたいと思  
います。消防の歴史から見てみまして

も、当時の救急業務を消防がやつた時

代の歴史的の過程の中から見出される

ものは、火事という非常事態に対す  
る、人命に対する損害が非常に多かつ  
た時代です。しかしながら命に対する  
損害は、警察業務と考えられる交通  
事故の方が大きいのです。そうすると  
時点がかなり狂うべきではないかとい  
う考え方をするのです。消防が救急業  
務を始めたときは、今のように交通事  
故はあまりなかつた。火事があればけ  
が人が出て火事場からそれをだれが運  
ぶか、どうするかということについて  
の問題から、火事に関連したものだか  
ら消防がやつたらいいじゃないかとい  
うことで、大体業務の発展過程から見  
れば、そう考えられる資料もたくさん

あると思う。こういう経過に基づいて  
設定しようとする法律であります限り  
においては、私はやはり筋を通してお  
いてもらいたい。それ以下の都市のそ  
ういう事態については、何らかほかの  
方法を考える必要がありはしないかと  
いうことですから、さつき申し上げま  
したように、現在この法律の限界から  
言えばこの辺だと思う。それ以上の答  
弁を求めて無理だと思う。しかし、  
それ以下の市町村で事故の起ころのは  
大体同じようなことです。特に最近交  
通事故はどこでも起こります。だから  
ら、その辺をさらに私はもう少し考慮  
してもらいたいと思うのです。そうし  
て、この場合におけるこの法律の限界  
は、これでよろしいと思いますが、こ  
の種の法律については、特にそれらに  
携わる諸君の身分の保障であるとかあ  
るは何とかいうものについても、消  
防はもう少し強くなつてもらいたいと  
思うのです。

大臣に聞いておいてもらいたいのだ  
けれども、消防施設税のことは、大蔵  
省の役人からそういうものは困るとい  
うようなことだけで、理論的に私ども  
は心配の原則からいければ可能であると  
考えられるものが、大蔵省の役人にさ  
えぎられて、そうして地方住民の負担  
が、税外負担その他の負担がこれに  
よつて大きくかかるということはやめて  
もらいたいと思うのです。取  
るべきところからとつたらいいので  
す。この点は大臣、あなたでよろし  
うござりますから、長官からお聞きに  
なつて、大蔵省と腹を据えて交渉して  
みて下さい。そうしないと、私どもも  
何度かこの問題を持ち出さなければな  
らぬ。同時に、機会があれば、一つ委

員長は、大蔵省の大臣でも局長でも部  
長でもよろしいから来ていただきたい。  
この問題をやつていただきたい。  
きょうは私はこれで終わります。

○永田委員長 他に質疑はございま  
せんか。——他に質疑もないようであり  
ますので、本案に対する質疑はこれに  
して終了することいたします。

○永田委員長 これより本案を討論に  
付する順序であります。別に討論の  
申し出もありませんので、直ちに採決  
に入ります。

これより採決いたします。消防法の  
一部を改正する法律案に賛成の諸君の  
起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○永田委員長 起立総員。よつて、本  
案は原案の通り可決すべきものと決し  
ました。

○永田委員長 次に、お諮りいたしま  
す。すなわち、ただいま議決いたしま  
した法律案に関する委員会報告書の作  
成等につきましては、委員長に御一任  
を願いたいと存じますが、これに御異  
議ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○永田委員長 御異議なしと認めま  
す。よつて、そのように決しました。  
次会は公報をもつてお知らせするこ  
ととし、本日はこれにて散会いたしま  
す。

午後一時五十二分散会

〔参考〕 消防法の一部を改正する法律案（内  
閣提出第八五号）に關する報告書

正誤	行段	一ペー
その提出がされた	云々	三五
又は納入すべき	又は納付べき	七三
を加える。	云々と加える。	七五
共用部分	三三	八二
「三錢」を	三三	一〇一
〔第七百四条第一項十五条第一項十五条第一項〕	〔第七百四条第一項十五条第一項〕	一一五
「三錢」を	三三	一一五

昭和三十八年三月八日印刷

昭和三十八年三月九日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局